

柏崎刈羽14年ぶり営業運転 規制緩和で国内稼働増、新設は世界に遅れ

2026/4/16 18:00 | 日本経済新聞 電子版



東京電力柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）

[東京電力ホールディングス](#)は16日、柏崎刈羽原子力発電所6号機（新潟県）の営業運転を始めた。14年ぶりとなる。国は稼働に必要な施設の設置期限の緩和を決め、原発活用を後押しする。ただ新設では世界から遅れており、課題が山積する。

7週間遅れの営業運転

足元の中東情勢によるホルムズ海峡の事実上封鎖は特定のエネルギーに依存するリスクを改めて浮き彫りにした。既設原発は発電コストが低く、燃料を長期保存でき、発電を持続しやすい。柏崎刈羽6号機の稼働は電源の多様化につながり、夏場の電力安定供給にも寄与する。

16日午後、国の最終検査に当たる「総合負荷性能検査」を受けた上で、営業運転を開始した。当初2月26日を目指していたが、警報器の不具合などトラブルが相次いだ。不具合などへの対応・設備の点検で7週間遅れの営業運転となった。

柏崎刈羽6号機の営業運転までの経緯

2011年	福島第1原発事故
12年	柏崎刈羽6号機の稼働を停止
25年2月	再稼働への認可を取得
12月	地元同意が完了
26年1月 19日	制御棒の警報に不具合。翌日予定だった再稼働を延期
21日	再稼働
22日	警報が作動。原因調査で原子炉を停止
2月9日	再稼働
16日	発送電を開始
3月14日	漏電の警報作動で発送電を停止
22日	部品を交換し発送電を再開
4月16日	7週間遅れで営業運転

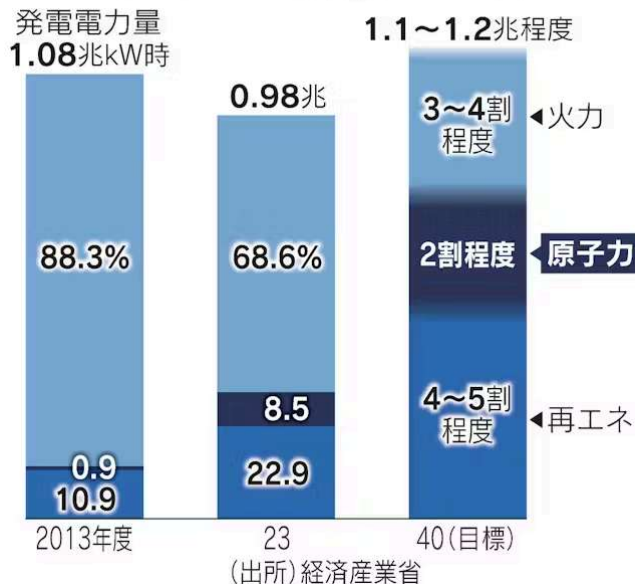
東電は1月に原子炉を起動し、2月に首都圏への送電を始めた。ただ試運転の扱いだったため、稼働できる期間は限られていた。今回、最終検査に合格し営業運転に移行したことで、持続して運転できるようになった。

2011年の東日本大震災以降、東日本での本格的な原発の営業運転は[東北電力](#)の女川原子力発電所（宮城県）2号機に続く2基目となる。柏崎刈羽原発の営業運転によって、国内の電源構成に占める原発の比率は1割を超える見通しだ。

政府も原発の活用に動く。原発は遠隔で原子炉冷却の操作などができるテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の設置が義務付けられている。設置期限があり、間に合わなければ停止する必要がある。原子力規制委員会が1日、この期限の延長を決めた。

原発の「設計・工事計画の認可から5年以内」としていた期限を、「運転開始から5年以内」に改める。女川原発2号機では期限の26年12月に間に合わず停止を迫られる見込みだったが、29年12月まで稼働を続けられる見通しとなった。

エネルギー基本計画の電源構成



テロ対策施設の設置期限緩和

柏崎刈羽原発でもテロ対策施設の建設が設計見直しや人手不足で難航している。6号機は設置期限となる29年9月に間に合わず、停止となる可能性があった。今回の延長により設置期限が延び、少なくとも1年7カ月長く稼働できるようになる。

それでも政府が「第7次エネルギー基本計画」で掲げる40年度の原発比率2割の達成のめどは立たない。国内では15基の原発が稼働しているが、東日本での再稼働の進捗が欠かせない。

東電の原発で再稼働の準備が進むのは柏崎刈羽原発7号機だ。既に国の審査に合格し、地元も25年12月に再稼働を認めた。国が求めるテロ対策施設の工事を進めており、29年度中の稼働を目指している。ただそれ以外では見通しが立っていない。

柏崎刈羽原発3~5号機は再稼働を国に申請しておらず、1~2号機は廃炉にする方向で検討している。青森県で新設を計画する東通原発は震災後に建設が中断したままとなっている。地元同意も得られておらず、地域での理解活動を進めている段階だ。

原子力人材の不足懸念も

国内での原発比率の拡大に向けては、技術者や供給網の維持が課題となっている。震災によって稼働していた54基が全て停止し、業務が激減したことで人材流出や関連企業の撤退が相次いだ。

日本電機工業会（JEMA）の集計では、24年度の原子力人材は震災直前の10年度に比べ2割減った。電力各社による新增設の動きも止まっており、現在は関西電力が美浜原発（福井県美浜町）で調査を進めるのみとなっている。

JEMAによると原子力関連企業は約400社あるが、この間に川崎重工業や古河電工など約20の原子力部品メーカーが事業を撤退した。保守などで受注額は増えているが、震災前に原発の新增設に関わった技術者が定年を迎え始め、技術継承も危惧される。



世界では人工知能（AI）の普及による電力需要の増加などによって、原発の新設が相次ぐ。原発は発電量が一定でデータセンターとも相性が良く、米国では巨大テック企業が相次ぎ資金を投じる。政府支援も受けた次世代炉を含む建設計画が相次ぐ。

中国でも新設ラッシュを迎えており、欧州もロシアによるウクライナ侵略後のエネルギー危機を受け、原発拡大にかじを切った。国際エネルギー機関（IEA）は30年に原発の発電容量が現状の1.2倍にあたる約500ギガワットに上ると予想する。

(中村信平、泉洸希、井田正利)

【関連記事】

- ・ [原発ゼロ14年、東京電力の電力販売2割減 再稼働テコに戦略立て直し](#)
- ・ [東京電力社長、資本提携で「事業規模を相当拡大」 外資企業も選択肢](#)
- ・ [原発建設・保守の技つなげ、熟練者の退職迫る中小 新型炉にらみ開発](#)
- ・ [電事連会長に関電・森望社長 喫緊の課題は原発活用拡大と「自浄作用」](#)

BUSINESS DAILY by NIKKEI

企業の最前線、朝メールで [ご登録はこちら](#) >

会員限定